

第7章 移住事業

第1 事業の概況

わが国の海外移住は、戦後昭和27年に再開され、昭和56年度末までに事業団が取り扱った移住者の総数は71,491名に達し、その移住先国は、南北米の諸国に加え、昭和54年度からオーストラリア移住が開始された。

海外移住は、自己の発意と責任のもとに個人の幸福追求の道を開くものであるが、同時に、移住者が移住先国において果している経済、社会、文化上の貢献は大で、わが国と移住先国との友好親善関係を強化するという面を有しており、事業団事業の柱の一つとなっている。

事業団は、国の内外を通じ移住事業を実施しているが、国内では国内支部、海外移住センター、海外移住研修所を通じて海外移住の啓発、広報、相談、あっせん、移住者の訓練・講習、送付、渡航費支給、移住者子弟などの本邦研修の業務を行っている。また、海外では、海外支部を通じ移住者の動態、農業経営および移住先国事情などに関する調査、移住者の自立安定のための援助として医療衛生対策、教育対策、道路整備等の環境整備対策、営農改善特別対策などを実施するとともに農業試験場を運営し、試験研究および移住者の営農指導を行い、また移住者のための入植地の取得、造成、分譲の事業および移住者に対する事業資金の貸付事業などを実施している。

なお、事業団が出資していたブラジルの現地法人「ジャミック移植民有限責任持分会社」(JAMIC) および「ジェミス金融株式会社」(JEMIS) は昭和56年9月30日付をもって解散し、同年10月1日から清算業務を開始した。

第2 昭和56年度事業実績

1. 海外移住に関する調査および知識の普及

(1) 海外移住に関する調査

移住者に対する援護・指導および海外移住の振興に必要な業務を、国の内外を通じ一貫して効果的に実施するための基礎資料を整備するため、次の業務を実施した。

① 移住地農家経済調査

アルゼンティン、パラグアイ、ボリヴィアおよびドミニカ共和国の4カ国にある23入植地で農業を営む移住者約1,037戸の営農実態を把握し、移住者に対する営農指導上の基礎資料を得ることを目的として移住者の収支・財産所有状況について調査を実施した。

② 新移住先国調査

オーストラリアを調査対象国として移住者の受入体制、新移住者の現況および企業者移住に関する調査を実施した。

③ 受入国調査

(イ) 入植地適地調査

ボリヴィア国サイペーナ市近郊並びにパラグアイ国ヌエバ・イタリア地区、サン・エスタニスラオ地区、ピリパブイ地区およびアルト・アカライ地区に対する邦人農家の入植に関する可能性等について調査した。

(ロ) コルフオ等調査

コロラド河流域開発協力基礎二次調査の結果を踏まえ、夏期における作物の生育状況を補完的に調査し、またブエノス・アイレス州バラデーロ郡に取得予定の新規入植候補地の適地調査を実施した。

④ 移住者実態調査

(イ) 基礎調査

当事業団扱い渡航後2年目移住者（昭和54年度送出南米214件、カナダ130件）および5年目移住者（昭和51年度送出南米296件、カナダ23件）の居住地域・職業上の異動など動向を把握するため、海外支部および国内支部を通じ調査した。

(ロ) 特別調査

① 全パラグアイ日系人調査

前年度を第1年目とする調査の2年目であり、パラグアイ東部および南部地区をアスンシオン支部を通じ調査した。

② ボリヴィア国ベニ・パンド州日系人実態調査

マードレ・デ・ディオス河流域に分布するペルーからの流れ移民およびその子孫の現況を把握することを目的とし、サンタ・クルース支部を通じ調査した。

⑤ 中小企業移住調査

アルゼンティン国における果樹・蔬菜等農産物の流通機構を調査すると共に、これら農産物の加工企業の現状を調査した。

(2) 海外移住に関する知識の普及

海外移住の意義および内容、移住先国の実情および移住の機会等について国民一般に周知せしめ、海外移住に関する理解・関心を高めるため、地方公共団体および関係諸機関と緊密な連絡を保ちつつ次の業務を実施した。

① 印刷物等による広報活動

機関誌「海外移住」を毎月1回、各5,000部発行したほか、海外移住の初歩的知識を普及するため「海外移住のしおり」を作成し、また移住先国の事情を紹介するため「カナダ移住の案内」等を作成した。

② 報道機関を利用した広報活動

新聞・雑誌・ラジオ等マスコミおよび市町村広報紙等を利用したパブリシティ活動を実施した。この結果、1,878件が採りあげられた。

③ 展示・講演・映画および説明会等の活動

(イ) 国内支部を中心として6月の海外移住旬間および11月の海外移住推進月間を核に全国各地で展示会、講演会、映画・説明会などを1,103回実施した。

(ロ) 海外移住広報映画「アルゼンティンにかける青春」および「ニューライフ イン オーストラリア」を製作した。

(ハ) 移住先国事情紹介VTR5種（ブラジル、カナダ国他）を制作した。

④ 青少年に対する海外移住知識の普及活動

(イ) 高等学校における海外教育の普及に関する各種活動を支援することを目的とし、全国高等学校海外教育研究大会を後援し、また全国から選択された高校教師7名を海外に派遣したほか、海外教育手引書「海外への道」5,000部を作成した。

(ロ) 日本学生移住連盟の活動を助長するため、学生総合実習調査団の海外派遣経費の一部を補助した。

(ハ) 全国の中学生・高校生を対象とし、国際協力懸賞作文を募集した。

⑤ 学識経験者の海外派遣

学識経験者として筑波大学綾部恒雄教授をカナダへ、神戸新聞黒田公男編集委員をパラグアイ他へ、海外日系人協会伊藤一男専務理事をペルー他へそれぞれ派遣した。

⑥ 優良移住者の本邦招待

アルゼンティン2名およびブラジル・パラグアイ・カナダ1名を招待し、国内各地で現地事情説明会等の講師として活用した。

⑦ 海外日系人大会への助成

(助) 海外日系人協会の主催する第23回大会の開催経費の一部を助成した。

(3) 海外移住に関する相談・あっせん業務

国内支部において海外移住希望者の相談に応じて適正な判断の素材を提供するとともに、移住希望者の能力などを勘案し、移住先の選定などに適切な助言を与えるために次の業務を実施した。

① 相談・あっせん用として次の印刷物の作成・配布を行った。

- オーストラリア移住のしおり
- オーストラリア移住案内
- カナダ・オンタリオ州における職業選択案内
- カナダ移住のしおり
- カナダ移住案内
- 海外移住のしおり

② 公共職業安定所など労働行政関係機関と緊密なる連携のもとに工業移住に関する説明指導業務を推進した。また、同機関に対し移住あっせん情報などを積極的に提供した。

③ 国内支部を中心として移住希望者に対し、移住説明会などの開催を通じ相談、あっせんを行った。昭和56年度の新規相談件数は4,846件、延相談件数は14,468件であった。(表1, 2, 3参照)

④ 海外支部においては、雇用農独立および工業移住者の独立、就職等の相談指導を行うとともに、雇用主懇談会、求人開拓を行い、あっせん活動を推進した。

⑤ 移住希望者の研究サークルである各地区の移住青年会、移住友の会による語学、現地事情研修会への助成を行った。

⑥ ブラジルにおいては、JAMIC解散に伴う移住者導入業務取扱い停止後の対応策として、現地農拓協(サン・パウロ州農業拓植協同組合中央会)等に対する業務委託体制の足固めを行った。

2. 移住者に対する訓練講習

移住者に対して、移住先社会に速やかに適応し、持てる能力を十分に発揮せしめるために次のような渡航前、渡航後の訓練講習を実施した。

(1) 渡航前訓練講習

① 農業移住者訓練講習

(イ) 長期訓練講習

移住希望者のうち、農業経験が不十分な者に対し、語学、現地事情、農業基礎知識に関する1年間の長期訓練講習を海外移住研修所において2回(4月および10月入所)実施した。受講者数は48名であった。

(ロ) 短期訓練講習

農業移住者等に対し語学、現地事情などの知識を与えるため、短期(約1カ月)の訓練講習を海外移住センターで4回、沖縄支部で1回実施した。受講者数は42名であった。

② 工業移住者訓練講習

南米向け工業技術移住者などに対し、資質の向上と現地適応力を高めるために海外移住セン

ターにおいて約1カ月の講習を実施した。受講者数は5名であった。

③ カナダ移住者訓練講習

カナダ移住者に対し、現地適応力を高めるため海外移住センターにおいて1カ月の講習を6回実施した。受講者数は85名であった。

④ オーストラリア移住者訓練講習

オーストラリア移住者の現地適応力を高めるため、海外移住センターにおいて1カ月の訓練講習を3回実施した。受講者数は14名であった。

⑤ 海外移住技能者訓練講習

カナダ向けの工業技術移住者に対し、現地適応力をつけるために、技術、専門英語力の研鑽および現地事情など移住知識の修得を目的とした訓練講習を、9カ月間雇用促進事業団君津総合高等職業訓練校において実施した。受講者は機械科2名であった。

⑥ 婦人移住者講習

婦人移住希望者を対象として、財団法人国際女子研修センター（神奈川県茅ヶ崎市）において45日間の講習を2回実施した。受講者数は13名であった。

(2) 渡航後訓練講習

① 青年農業移住者訓練講習

入植地の営農振興を図るため、将来、入植地の中心となる青年を対象に、一般教養と農業知識・技術を習得せしめるための講習をアスンシオン支部1回、ブエノス・アイレス支部1回、サンタ・クルス支部1回の計3回実施した。受講者数は計23名であった。

(3) 海外実習生

将来、日系市民の中堅となる素養のある青年を派遣し、その国の産業の発展、日系社会の水準向上に寄与せしめることを目的として、パラグアイへ工業技術実習生1名、商業実習生2名の計3名の海外実習生を送出した。

3. 渡航のための援助および指導

(1) 渡航費、支度金等の支給

昭和56年度の事業団扱い移住者のうち、南米向け移住者は203名であったが、このうち191名に渡航費支給基準（表5）に基づき渡航費を支給した（表4参照）。

支度金および集結旅費の支給実績は表6のとおりである。

(2) 移住者に対する宿泊施設の提供およびその他指導業務の実施

移住者の渡航出発に際し直前の一定期間、海外移住センターおよび沖縄支部の宿泊施設に宿泊させ、移住先の事情や語学等に関する講習を行うとともに渡航に必要な手続を行った。また、移住先国においても到着直後の一定期間、宿泊施設を提供し現地事情の説明などの援助指導を行った。

(3) 移住者の引率業務

移住業務に精通している者の中から引率者（8名）を任命し、移住者引率にあたらせた。

(4) その他の援助業務

移住者の財産処分に関し、譲渡所得税などの課税の特例（租税特別措置法第38条）による関係省庁の証明事項についてのあっせん、および既移住者の戸籍謄本など諸証明書の認証に関しての代行あっせん等の援助業務を行った。

✓ 4. 農業移住者に対する相談および指導

農業に従事する移住者に対しては、定着安定と営農基盤確立のため営農相談に応じてきた。農業専門家を派遣するとともに、講習会の開催、パンフレットの配布、実地指導等営農普及に努めた。また、営農指導の基礎資料を得るための試験研究およびこのための施設の整備拡充を行うとともに、移住地の農業研究グループの育成強化を図った。

(1) 試験農場の活動状況（表7参照）

(2) 農業専門家の派遣

近年、南米諸国の農業技術は大幅な進歩を見、これら諸国に在住する邦人移住者の入植地の営農も大きな変化を遂げている。こうしたすう勢に対応するとともに、移住者の営農改善と事業団技術系職員の専門分野の技術向上を図るためわが国より農業専門家を継続して派遣している。（表8）

(3) 農業研究グループの育成

移住地での農業技術および営農改善を図るため、移住地農協傘下の農業研究グループを育成強化し、試験場等関係機関からの技術移転の受け皿とするとともに、移住者が、自らの努力で農業技術、農業経営の改善を図る意欲を醸成することを目的として、これら研究グループ5団体に対し助成を行った。（表9）

✓5. 移住者の生活環境整備

(1) 医療衛生に関する業務

移住者の生活安定に欠くことのできない医療衛生面の整備のため、移住先国の施策を補完し次の業務を行った。

① 診療所の運営

アルト・パラナ、フラム、イグアス、サン・ファン入植地の各診療所に医師を配置して直接運営し、また、オキナワ第1およびオキナワ中央診療所については医師を配置し運営補助を行った(表10)。さらに、各診療所の医療器具の整備、イグアス診療所の医師宿舍および深井戸、オキナワ第1診療所の看護婦宿舍を建設した。

② 巡回診療、特約医の設置

診療施設の不備な奥地入植者を対象として現地医療機関に委託して巡回診療業務を行った。一方、集団入植地以外で現地医療機関の利用可能な地域においては、現地医師と特約し移住者の医療援助を行った。

③ 予防衛生対策

サン・ファン入植地のマラリア予防対策を実施した。

④ 医師・看護婦育英助成

医師および看護婦を育成するための育英資金を支給した(表11)。

⑤ 業務委託

JAMIC解散に伴い、サン・パウロ日伯援護協会およびアマゾニア日伯援護協会へ業務委託し、医療衛生業務を実施した。

(2) 教育に関する業務

移住者の子弟教育の充実を図るため、受入国の教育に関する施策を補完して、パラグアイ国アルト・パラナ第2小学校およびボリヴィア国オキナワ第2小学校の教員宿舍を建設した。また、ブラジル国第2トメアス小学校増築経費、イピランガおよびエスペランサ小学校の校舎補修経費、イピランガ小学校の教員宿舍建設経費をトメアス文化協会へ助成した。

さらに、移住者子弟に対し日本語および日本に関する知識を普及させるため、ブエノス・アイレス、アスンシオン、サンタ・クルスの各支部およびトロント駐在員事務所に日本語図書を送付するとともに、サント・ドミンゴ、ブエノス・アイレス、アスンシオン、サンタ・クルスの各支部に日本語指導教師を派遣し、現地の日本語教師の指導にあたらせている(表12)。

また、各支部管内の現地教師(日本語およびスペイン語)に対する謝金の支給(表13)、小・中・高校生に対する基礎教育奨学資金の支給および大学生奨学金の貸付など移住者子弟教育への援助を行った。

(3) 生活改善普及業務

移住者の生活改善普及のため、ペルー、アルゼンティン、ヴェネズエラ、コロンビア、ドミニカ共和国などにVTRテープを送付した。また、パラグアイ、ボリヴィアに生活改善用図書、映画フィルムを送付したほか、映写機の現地購入整備を行った。さらに、ボリヴィア国オキナワ第2入植地およびドミニカ共和国コンスタンサ入植地に公民館を建設した。また、ペルー、ブラジル、パラグアイの日系老人問題に関する調査を実施するため専門家を派遣した。

(4) 移住地の治安対策

治安制度の不完全な入植地において、移住先国の治安に関する施策を補完し警察官の招聘、治安謝金の補助を行った。(表14)

(5) 移住地飲料水対策

移住地飲料水対策として、ボリヴィア国サン・ファン入植地の深井戸掘削の一部助成を行った。

(6) 自治体の育成

入植地の自治体を育成・強化するため、その事業に要する経費の一部を補助した。

(7) 道路対策

昭和55年度から始まったボリヴィア国サン・ファン準幹線道路改修3カ年計画の第2年次分の工事、パラグアイ国フラム、チャベス道路補修追加工事2カ年計画の初年度分の工事およびアルゼンティン国アンデスならびにガルアペー道路補修工事を実施した。

(8) 電化対策

ブラジル国アウリベルデ入植地電化のため現地日系人団体に対し電化工事費を助成した。

✓ 6. 移住業務に係わる研修者の受入れ

移住者および移住者子弟に対する本邦研修を次のように実施した。

(1) 移住者子弟技術研修

中南米の入植地および地域社会において、将来、中堅人物として活躍する人材の育成を図るため、ブラジル、アルゼンティン、パラグアイ、ボリヴィア、ペルー、ドミニカ共和国に定着している移住者の子弟を技術研修生として本邦に受け入れ、18カ月にわたり花卉、果樹、食品

加工、園芸、畜産、養鶏、農協経理、電気、看護および歯科技工などの分野で各種の研修機関において研修せしめている。(表15)

(2) 現地日本語教師の本邦研修

移住者の団体が移住者およびその子弟の日本語教育を目的として設置した日本語学校の現地教師を本邦に招き、教授法、その他の知識を習得せしめるとともに、国内研修旅行などを通じて日本の現状について認識を深めると同時に、現地の日本語教師としての資質の向上を図っている。

- 対象人員 10名
- 対象国 ブラジル、アルゼンティン、パラグアイ、ボリヴィア、ペルー、ドミニカ共和国
- 研修期間 昭和56年6月19日から9月18日まで(3カ月間)
- 研修機関 学校法人玉川学園など

(3) 現地育成医師の本邦研修

事業団が現地で育成、助成した医師を本邦で2年間研修し、帰国後、事業団の指定する医療機関において1年間の勤務を義務づけるなど、日系医療機関の診療体制の充実を図っている。

- 対象人員 2名
- 対象国 ブラジル、パラグアイ
- 研修期間 昭和56年4月から2年間
- 研修機関 慶応義塾大学医学部

✓7. 入植地の取得・造成・管理および譲渡ならびに取得のあっせん(表16・17参照)

(1) 入植地の取得

アルゼンティンにおける雇用農独立等の用地として果樹栽培等小入植地(第11小入植地約406ha)を前年度繰越予算(22,539千円)と合わせ購入した。

(2) 造成工事

① アルト・パラナ入植地

(イ) 農耕地区

- ・区画割測量 (大口) 3区画 (大型) 33区画
(小型) 8区画 (小ロット) 12区画
- ・道路新設 17.2km

- ・道路補修 25.7km
- ・木橋新設 (大) 1カ所
- (小) 2カ所
- ・木橋掛替え (大) 1カ所
- ・管渠新設 (大) 5カ所
- (小) 6カ所
- ・境界線清掃 40km

以上の工事を完工した。

(ロ) 市街地区

- ・区画割測量 (商業住宅区) 2区画
- ・道路新設 0.5km
- ・道路補修 2km
- ・管渠新設 (小) 3カ所

以上の工事を完工した。

②イグアス入植地

(イ) 農耕地区

- ・区画割測量 (大型) 37区画 (大口) 2区画
- (小型) 8区画
- ・道路新設 19.9km
- ・管渠新設 (大) 11カ所
- (小) 6カ所
- ・管渠掛替え (大) 2カ所
- ・境界線清掃 20km

以上の工事を完工した。

(ロ) 市街地区

- ・区画割測量 (商業住宅区) 11区画 (小農園) 3区画
- ・道路補修 10km
- ・管渠新設 (大) 1カ所

以上の工事を完工した。

③ 第10小入植地

(イ) 農耕地区

- ・区画割測量 12区画
- ・道路新設 1.80km

- ・管渠新設 (小) 13カ所

以上の工事を前年度繰越予算(5,623千円)により完工した。

④ 第11小入植地

(イ) 農耕地区

- ・区画割測量 26区画
- ・道路新設 5 km
- ・管渠新設 (小) 30カ所
- ・境界線有刺鉄線張 7 km

以上の工事を着工した。

8. 投融資業務

移住者が現地において事業を行う場合、現地金融機関との関係が密接でないために資金調達の困難な者が多いことから、これら移住者を対象として融資業務を行っている。さらに、移住者の定着・安定に寄与すると認められる事業を行う団体に対しても必要な資金の投融資を行っている。

(1) 融資業務(表18参照)

① 貸付概要

(イ) 現地貸付金

貸付実績は計画に対し97%、前年度比106%であった。

(ロ) 更生資金貸付金

貸付実績は計画に対し20%、前年度比125%であった。

② 回収概要

(イ) 現地貸付金

元本の回収実績は計画に対し143%、利息は85%であった。前年度比は元本129%、利息97%であった。

(ロ) 更生資金貸付金

元本の回収実績は計画に対し77%であった。前年度比は元本137%、利息105%であった。

(ハ) 渡航前貸付金

元本の回収実績は計画に対し178%であった。

(ニ) 農工企業貸付金

当事業団が3億5,000万円出資している「日本イタプア製油投資株式会社」から期限前償還があった。

(2) 出資業務

パラグアイ国の日本人移住者が生産する油桐の実を搾油する工場を現地に設立する目的で、昭和42年に設立された投資会社「日本イタプア製油投資株式会社」に対し、事業団法第21条第1項第4号トに規定する業務として当事業団は出資を行っている。事業団の出資額は昭和56年度末における同社の資本金898,850千円のうち、350,000千円である。この投資会社は、昭和43年にパラグアイ国エンカルナシオン市に「イタプア製油商工株式会社」(CAICISA)を設立し、昭和45年から操業を開始している。

CAICISAは、昭和54年営業年度において、市況の低迷と多額の為替差損の発生ならびに事業環境の変化などもあって財務状況が悪化したため、経営実態の把握と改善対策の検討が求められていた。昭和55年にCAICISA経営改善計画が検討、作成され、昭和55年10月から56年6月にかけて次の措置がとられた。

- ① CAICISA幹部の派遣を含む人的援助
- ② 増資ならびに長期低利資金の貸付および貸付金利の棚上げ等の資金的援助
- ③ 事業環境の変化（当面、輸出市場回復の見込みはない）に伴い、製材事業、舟運事業の中止、油桐園の縮小など事業計画の変更

その結果、昭和56年度決算において、約8千万グアラニーの利益を計上することとなった。

事業内容

① 工場部門

桐油5,200トンを生産、4,660トンを販売。

大豆受託搾油 原料8,009トン、大豆油1,297トン、粕6,110トン

② 農場部門

油桐の増植と試験園では栽培事業（大豆、とうもろこし）および試験事業（油料作物）を行った。

9. 附帯業務および特殊業務

前記業務に附帯する業務としては土地の保全業務および特殊業務として倉庫経営を行っている。

(1) 入植地土地保全業務

ブエノス・アイレス支部管内のアンデス入植地におけるポプラ林2区画の管理を前年度に引き続き実施した。

(2) 倉庫業務

アスンシオン支部管内のエンカルナシオン倉庫およびパククア敷地をイタブア製油商工株式会社等にそれぞれ賃貸した。

サンタ・クルス支部管内のサンタ・クルス第1倉庫と第2倉庫を共にサン・ファン農協に賃貸した。

10. JAMIC, JEMISの業務

国際協力事業団が出資していたブラジルの現地法人JAMICおよびJEMISは昭和56年9月30日付で解散したが、両法人の報告によれば、昭和56年度（9月30日まで）の事業実績は次のとおりである。

(1) 海外移住に関する調査

① 移住地農家経済調査

ブラジル国の22入植地において、移住者の営農実態を把握するため389農家について調査を実施した。

② 移住者実態・基礎調査

当事業団扱いブラジル移住者のうち、渡航後2年目（昭和54年度送出者）149件および5年目（昭和51年度送出者）221件に関し、居住地域、職業上の異動など動向を把握するための調査を実施した。

(2) 移住者に対する訓練講習

① 先進地農業研修

移住地農業の多様化と専門化に伴い、技術と経営の改善を図るため、南米における農業先進地であるブラジル国サン・パウロ州において、移住者子弟をおもな対象として農業研修（養豚、養鶏、花卉、畑作、牧畜、果樹、野菜）を実施した。参加者は、ブラジル国ベレーン地区3名、レシフェ地区3名、アルゼンティン国4名、パラグアイ国5名、ボリヴィア国6名、ドミニカ共和国2名の計23名であった。

(3) 農業移住者に対する相談および指導

農業に従事する移住者に対しては定着・安定のための営農相談に応ずるとともに、営農については農業専門家を派遣して講習会の開催、パンフレットの配布、実地指導等営農普及に努めた。また、営農指導の基礎を確立するため、試験場における試験研究を行うとともに、移住地の農業研究グループ育成・強化を図った。さらに、サン・パウロ支店農業情報室による各種農業開発情報の収集と各支店の西語地域各支部への伝達を実施した。また、入植地営農の早期安定を図るため、営農改善特別対策などの援助業務を行った。

① 試験農場の活動状況（表19参照）

② 農業専門家の派遣

ベレーン支店アマゾニア熱帯農業総合試験場における当面の研究課題の中心は、胡椒病害、とくに根腐病、胴枯病、ウイルス病などであるが、これらの防除対策の確立がアマゾンならびに東北伯邦人胡椒栽培者の営農安定上、きわめて急務となっている。そのため、病害の解明には高度の専門的な研究を必要としているので、土壌病理および作物生理専攻の2名の農業専門家を継続して派遣している。

また、普及指導を重点として、養豚、グアラナ栽培、マモン、養鶏、畑作、農協経営、土壌保全、野菜、花卉、果樹、病虫害防除等の各分野のブラジル在住農業専門家14名をベレーン、レシフェ、北パラナ、アルゼンティン、ボリヴィア、パラグアイ、ドミニカ共和国に派遣した。

③ 農業情報室

入植地の農業生産性と技術の向上、さらに販売の有利性を高めるため、サン・パウロ支店に昭和51年に農業情報室を設置し、通信社等から市況ニュースを、また、独自の調査活動により各入植地と関係のあるブラジル国内市場の市況と農業技術に関する情報を収集し、組織的な伝達を実施した。（表20）

④ 農業研究グループの育成

移住地での農業技術および経営改善を図るため、移住地農協傘下の農業研究グループを育成強化し、試験場等関係機関からの技術移転の受け皿とするとともに、移住者が自らの努力で農業技術、農業経営の改善を図る意欲を持たせることを目的として、これら研究グループ7団体にに対し助成を行った。（表21）

⑤ 営農改善特別対策

入植地の営農改善特別対策として、ブラジル国モンテ・アレグレ入植地用にブルドーザ1台を購入し現地団体に無償貸与した。

(4) 移住者の生活環境整備に関する援助

① 医療衛生に関する業務

移住者の生活安定に欠くことのできない医療衛生面の整備のため、ブラジル国の施策を補完して次の業務を実施した。

(イ) 診療所の運営

第2トメアス診療所に現地医師・五十嵐フランシスコを配置し、その運営を行うとともに医療器具の整備を行った。また、マナウス診療所医療器具購入の一部助成を行った。

(ロ) 巡回診療の実施

診療施設の不備な奥地入植者を対象とし、現地医療機関に委託して巡回診療業務を行った。

(表22)

(イ) 医師，看護婦の育英助成

ベレーン支店管内において医師4名，看護婦3名，サン・パウロ支店管内において医師4名に対し育英資金を支給した。

(ニ) 予防衛生対策

東北伯の寄生虫に対する予防衛生対策を実施した。

② 教育に関する業務

移住者の子弟教育の充実を図るため，ベレーン支店に日本語教育用図書ならびに教材，教具を送付したほか，レシフェ，サン・パウロ各支店で日本語教科書の購入・配布を行った。

また，各地区の現地教師に対し謝金を支給し（表23），小・中・高校生に対する育英助成金および大学生に対する奨学金の支給を行うなど，移住者子弟教育の援助を実施した。

このほか，サン・パウロ支店でカンポ・グランデ市とリンズ市に，また，レシフェ支店でレシフェ市に学生寮を建設した。

さらに，ブラジル国サン・パウロ地区，ポルト・アレグレ地区，レシフェ地区，ベレーン地区における日本語教育の実情を調査するため専門家を派遣した。

③ 生活改善普及業務

移住者の生活改善のため，ベレーン，サン・パウロおよびレシフェ支店に図書を送付し，ベレーン支店管内の公民館にはVTR装置を配置した。

また，サン・パウロ支店管内のグアタパラに公民館を建設した。さらに，サン・パウロ地区に日系老人問題に関する専門家を派遣して調査を実施した。

④ 道路対策

ベレーン支店管内の第2トメアス入植地およびグアマ・ペルナンブコ入植地の道路補修工事を実施した。

⑤ 電化対策

レシフェ支店管内のウナ入植地の電化のため電化工事費を助成した。

(5) 入植地の取得・造成・管理および譲渡ならびに取得のあっせん（表24参照）。

① 造成工事

(イ) バルゼア・アレグレ入植地

a. 農耕地区

A地区周囲測量を行った。また前年度繰越予算（16,851千円）により区画割測量（9区画），道路造成工事を行った。

(ロ) グアタパラ入植地

a. 農耕地区

保留地堤外低地の周囲測量，土地鑑定を前年度繰越予算（421千円）と合わせ実施した。

b. 市街地区

前年度繰越予算（586千円）により市街地測量を完工，市街地図面を作成した。

(v) 第2トメアス入植地

a. 農耕地区

- ・区画割測量（大口） 8区画
 (大型) 6区画
 (小型) 3区画
 - ・境界線清掃 102.9km
- 以上の工事を完工した。(表24) また前年度繰越予算（4,265千円）により
- ・木橋新設 1カ所
 - ・木橋修理 1カ所
- の工事を行った。

(6) 融資業務（表25参照）

① 貸付概要

(i) 現地貸付金

貸付実績は計画に対し50%，前年度比72%であった。

(ii) 更生資金貸付金

貸付実績は前年度比53%であった。

(iii) 農工企業貸付金

貸付実績は，南米銀行分である。

② 回収概要

(i) 現地貸付金

元本の回収実績は計画に対し86%，利息86%であった。前年度比は元本93%，利息108%であった。(表25)

(ii) 更生資金貸付金

元本の回収実績は計画に対し91%，利息70%であった。前年度比は元本64%，利息50%であった。(表25)

(7) 付帯業務および特殊業務

伯法人撤退の関係上次のとおり牧場の維持管理のみ行った。

① チェテ牧場

昭和54年度に処分許可を得て、非水没地区の売却は完了したが、水没予定地区についてはCESPA（サン・パウロ州電力局）の補償が未決定のため、現在確定待ちの状況である。

② バルゼア・アレグレ牧場

飼育牛の期首頭数1,316頭，期中出生頭数467頭，販売および死亡頭数365頭，期末飼育頭数1,418頭。

表1 昭和56年度国別移住新規相談件数

項目	国名	ブラジル	アルゼン ティン	パラグアイ	ボリヴィア	カナダ	オースト ラリア	アメリカ	その他の国	合計
件数		386	176	52	27	2,011	1,183	184	827	4,846
百分率(%)		8.0	3.6	1.1	0.5	41.5	24.4	3.8	17.1	100.0

表2 昭和56年度形態別移住新規相談件数

項目		農業	工業	その他 専門技術	近親呼寄	その他	合計
中 南 米	件数	374	102	69	56	198	799
	百分率(%)	46.8	12.8	8.6	7.0	24.8	100.0
北 米 お よ び オ ス ト ラ リ ア	件数	121	696	1,105	84	1,372	3,378
	百分率(%)	3.6	20.6	32.7	2.5	40.6	100.0
そ の 他	件数	25	74	141	6	423	669
	百分率(%)	3.7	11.1	21.1	0.9	63.2	100.0
合 計	件数	520	872	1,315	146	1,993	4,846
	百分率(%)	10.7	18.0	27.2	3.0	41.1	100.0

表3 昭和56年度家族・単身別移住新規相談

項目	中 南 米			北 米 お よ び オーストラリア			そ の 他			合 計		
	家族	単身	計	家族	単身	計	家族	単身	計	家族	単身	計
件数	210	589	799	1,089	2,289	3,378	182	487	669	1,481	3,365	4,846
百分率(%)	26.3	73.7	100.0	32.2	67.8	100.0	27.2	72.8	100.0	30.6	69.4	100.0

表4 昭和56年度渡航費支給状況

国 別	事業団扱 い移住者	渡航費支給移住者数			支給金額 円	
		家 族	単 身	計		
ブラジル	161	24	78	71	149	47,561,680
アルゼンティン	17	2	6	11	17	5,201,280
パラグアイ	6	0	0	6	6	1,924,800
ボリヴィア	14	4	11	3	14	4,238,680
ヴェネズエラ	4	0	0	4	4	1,091,840
ウルグアイ	1	0	0	1	1	309,680
合 計	203	30	95	96	191	60,327,960

表5 渡航費支給基準

区 分	年 間 所 得	支給率 %
技 術 用 単 身	200万円未満	80
	200万円以上	0
移 住 者 家 族	180万円未満	100
	180万円以上300万円未満	80
	300万円以上	0
自営移住者	350万円未満	100
	350万円以上480万円未満	80
	480万円以上	0

表6 昭和56年度支度金、集結旅費支給実績

区 分	大 人	小 人	幼 児	計
支 度 費	1,169,000 円	52,500 円	21,000 円	1,242,500 円
集 結 旅 費	865,687	79,560	0	945,247
計	2,034,687	132,060	21,000	2,187,747

表7 試験農場の活動状況

(支部名) 試験農場名	経緯概要	面積	職員					主たる研究および 普及活動
			派遣	現採	専門家	常備	計	
(アスンシオン支部) パラグアイ農業総合試験場	昭和37年イグアス試験場として設立。 昭和47年6月パラグアイ農業総合試験場に改組し整備拡充。	117ha (付属農場 1,000ha)	5	1	2	6	14	1. 家畜の導入と飼育試験および普及指導 2. 牧草の栽培試験と普及指導 3. 畑作(大豆, 小麦)の試験栽培と普及指導 4. 野菜(トマト, メロン)の栽培試験と普及指導 5. 土壌保全に関する試験と普及指導
アルト・パラナ分場	昭和36年アルト・パラナ試験農場として設立。 昭和47年6月パラグアイ農業総合試験場の分場となる。	100ha	—	3	—	4	7	1. 畑作栽培試験(大豆, 小麦等)の機械化に関する試験普及指導 2. 油料作物(ヒマ, ひまわり, ゴマ等)栽培指導 3. 畑作(大豆, 小麦)栽培指導 4. 土壌保全に関する試験と普及指導
(サンタ・クルス支部) サン・ファン試験農場	昭和35年サン・ファン試験農場として設立, 現在に至る。	50ha	1	1	—	3	5	1. 畑作(大豆, とうもろこし)の栽培試験と普及指導 2. 陸稻栽培試験と普及指導 3. 緑肥による土壌改良試験と普及指導
ヌエバ・エスペランサ畜産試験場	昭和46年ヌエバ・エスペランサ畜産試験場として設立, 現在に至る。	300ha	1	—	2	3	6	1. 棉の栽培試験と普及指導 2. 家畜衛生および改良の普及指導 3. 畑作(大豆, とうもろこし, 小麦)の栽培試験
(ブエノス・アイレス支部) アルゼンティン園芸センター	昭和52年アルゼンティン園芸センターとして設立, 現在に至る。	8ha	1	1	1	1	4	1. 無病苗の育成 2. 花卉栽培技術試験および普及指導

表8 昭和56年度農業専門家派遣実績

国名	専門分野	人員	派遣先	業務内容
パラグアイ	作物	1	アスンシオン支部パラグアイ農業総合試験場	畑作の栽培技術体系の確立
	畜産	1	アスンシオン支部パラグアイ農業総合試験場	パラグアイにおける集約的肉牛飼養技術体系の確立および家畜衛生の普及指導
アルゼンティン	花卉	1	ブエノス・アイレス支部アルゼンティン園芸センター	無病苗の育成、花卉栽培技術の指導
ボリビア	畜産	1	サンタ・クルス支部ヌエバ・エスペランサ畜産試験場	家畜衛生の普及指導およびボリビアにおける集約的肉牛飼養技術体系の確立
	作物	1	サンタ・クルス支部ヌエバ・エスペランサ畜産試験場	畑作の栽培技術体系の確立

表9 農業研究グループ実績

支部	グループ名	主な事業内容
アスンシオン	全パ日系連絡協議会	大豆、小麦の品種改良試験、果樹(ミカン他2種)新品種試作試験、各種調査および研究会の実施
サンタ・クルス	サンファン連合青年団産業部	土壌検定試験、そ菜栽培試験、冬作大豆栽培の石灰施用試験
	コロニア・オキナワ畜産部会	牧草新品種栽培試験、畜産関係研究会の実施
ブエノス・アイレス	エスコバル花卉研究グループ	温室暖房設備の試作、バラ新品種栽培試験、研究会の実施
サント・ドミンゴ	ドミニカ農業経営研究会	新品種導入試験(キーウイフルーツ他)、試験場視察の実施

表10 診療所医師配置表

支部	診療所	期間	医師名	備考
アスンシオン	アルト・パラナ	56.4～57.3	松本裕太郎	派遣医
		56.4～57.3	松本淳子	派遣医
	イグアス	56.4～56.5	立見泰彦	派遣医
		56.5～57.3	佐野政男	現採医
サンタ・クルス	フラム	56.4～57.3	田中良穂	現採医
	サンファン	56.4～57.3	神谷利明	現採医
		56.4～56.12	小原俊一	派遣医
	オキナワ第1	56.4～56.12	小原俊一	派遣医
		56.11～57.3	瀬尾幸	派遣医
オキナワ中央	56.4～57.3	玉城政雄	現採医	

表11 医師および看護婦育成状況

支 部	医 師	看 護 婦
	名	名
サンパウロ	4	0
アスンシオン	4	2
サンタ・クルス	4	3
計	12	5

表12 日本語指導教師派遣状況

支 部	期 間	教 師 名
アスンシオン	56.4～57.3	野館 午郎
ブエノス・アイレス	56.4～56.10	清水 武二
サンタクルス	56.4～56.10	和田 清武
サント・ドミンゴ	56.4～57.3	柏熊 武

表13 教師謝金支給状況

支 部	現地日本語教師		西 語 教 師	
	教師数	支 給 額	教師数	支 給 額
	名	千円	名	千円
アスンシオン	44	3,467	8	1,505
サンタクルス	25	1,785	53	3,574
ブエノス・アイレス	56	1,633	1	23
サント・ドミンゴ	5	342	—	—
トロント	4	877	—	—
計	134	8,104	62	5,102

表14 治安警官等配置状況

支 部	地 区	配 置 数
		名
アスンシオン	フラム	5
	アルト・パラナイグアス	6
	イグアス	14
サンタ・クルス	サン・ファン	5
	オキナワ	7

表15 第11回移住者子弟技術研修生一覧表

推せん支部	地 区	氏 名	性別	年齢	国 籍	本 籍 地	研 修 職 種	研 修 機 関
リオ・デ・ジャネイロ	セーラ・ド・カツピン	有田 ^{あつし} 淳 シュル	男	20	日 本	愛 媛	近 郊 農 業 農 協 運 営	高知県立実践農業大学校
ベレーン	ベレーン	池田悟アルマンド	男	24	ブラジル	(福岡)	電 気	三井アルミ工業(株) 三池事業所
	タパナン	大西 ジュゼ	男	20	ブラジル	(宮崎)	食 品 加 工	東洋食品工業短期大学
レシフェ	レシフェ	後藤 真 吾	男	24	日 本	大 分	強 電	昭和電気
サン・パウロ	グアタバラ	鈴木 俊 一	男	25	ブラジル	(茨城)	果 樹	農林水産省果樹試験場 興津支場
	アチバイヤ	^{フジ} 仲セルジオ隆幸	男	18	ブラジル		養 鶏	豊橋飼料(株) 新城養鶏試験場
	サンクナー・ド・イアラレー	^{いしか} 石東寅雄ウイルソン	男	18	ブラジル	(京都)	畜産・園芸	国際農友会
ブエノス・アイレス	ウルキツサ	永橋 正 也	男	20	日 本	高 知	花 卉 (カーネーション)	農業組合法人 香花園
	ブルサコ	伊佐ラウル・エドワルド	男	21	アルゼンティン	(沖縄)	花 卉	花卉栽培農家 (兵庫県)
アスンシオン	アルト・パラナ	矢野 真 次	男	27	日 本	福 岡	果 樹	愛媛県果樹試験場
	フラム	野中 孝 之	男	23	日 本	高 知	果 樹	高知県立実践農業大学校
	イグアス	関 節 己	男	23	パラグアイ	(群馬)	養 鶏	(株)都丸孵化場
サンタ・クルス	オキナワ	山内 京 美	女	23	日 本	沖 縄	看 護 婦	沖縄県立浦添看護学校 大洪第一病院
	オキナワ	井上 悦 子	女	20	日 本	沖 縄	看 護 婦	沖縄県立浦添看護学校 宣野湾胃腸科病院
	サンファン	松本 伸 彦	男	21	日 本	長 崎	農 協 経 理	大村市農業協同組合
サント・ドミンゴ	サント・ドミンゴ	吉元 美貴子	女	18	ドミニカ	(鹿児島)	食 品 加 工	東京農業大学 (栄養学科)
リマ	リマ	瀬戸 ホルヘ	男	24	ペルー	(広島)	歯 科 技 工	東京医科歯科大学 第2歯科補綴学教室

表16 昭和56年度入植地造成分譲状況表

(単位：区画)

管轄 支部	入 植 地 名	造 成 区 画 数			分 譲 区 画 数			解 約 区 画 数 (当 年 度)	差 区 引 画 分 譲 数	残 区 画 数	備 考
		前 末 累 年 ま で の 計	本 年 度	計	前 末 累 年 ま で の 計	本 年 度	計				
ア ス ン シ オ ン	フ ラ ム	601	—	601	600	1	601	—	601	0	うち12は不法侵入 対策用小型ロッテ
	アルト・ パラナ	1,678	56	1,734	1,504	77	1,581	—	1,581	153	
	イグアス	915	47	962	865	22	887	—	887	75	
	小 計	3,194	103	3,297	2,969	100	3,069	—	3,069	228	
ブ エ ノ ス ・ ア イ レ ス	ガルアペー	99	—	99	99	—	99	—	99	0	造成工事中
	ア ン デ ス	69	—	69	58	—	58	—	58	11	
	エスペランサ	18	—	18	18	—	18	—	18	0	
	アルマ・ フェルテ	15	—	15	15	—	15	—	15	0	
	ローマベルデ	15	—	15	15	—	15	—	15	0	
	マルコス・ パス	14	—	14	14	—	14	—	14	0	
	エル・パット	13	—	13	13	—	13	—	13	0	
	セラージャ	11	—	11	11	—	11	—	11	0	
	エル・ チャニャール	7	—	7	7	—	7	—	7	0	
	ラ・プラタ	50	—	50	50	—	50	—	50	0	
	グ レ ウ	21	—	21	21	—	21	—	21	0	
	第2 エル・パット	12	—	12	—	9	9	—	9	3	
	第11小入植地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
小 計	344	—	344	321	9	330	—	330	14		
合 計	3,538	103	3,641	3,290	109	3,399	—	3,399	242		

表17 昭和56年度市街地造成分譲状況表

(単位：区画)

支部名	市街地名	区	造成区画数			分譲区画数			解約 区(当 年 画度) 画数	差引 画分 譲数	残 区 画 数
			前未 累 年 ま で の 計	本 年 度	計	前未 累 年 ま で の 計	本 年 度	計			
ア ス ン シ オ ン	アルト・パ ラナ市街地	商業住宅地	246	2	248	193	2	195	—	195	53
		小農園区	198	—	198	127	13	140	—	140	58
		工業区	1	—	1	1	—	1	—	1	0
		小計	445	2	447	321	15	336	—	336	111
	イグアス 市街地	商業住宅地	229	11	240	175	13	188	—	188	52
		小農園区	128	3	131	128	—	128	—	128	3
		工業区	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	357	14	371	303	13	316	—	316	55	
	フ ラ ム 市 街 地	商業住宅地	81	—	81	44	11	55	—	55	26
		小農園区	40	—	40	14	12	26	—	26	14
		公共用地	26	—	26	—	—	—	—	—	26
		牧場区	3	—	3	—	—	—	—	—	3
		小計	150	—	150	58	23	81	—	81	69
	合計	952	16	968	682	51	733	—	733	235	
	サンタ・ クルス	サンファン 市街地	商業住宅区	266	—	266	250	—	250	—	250
小計			266	—	266	250	—	250	—	250	16
総計			1,218	16	1,234	932	51	983	—	983	251

表18 昭和56年度融資業務計画実績対比

(単位：円)

区 分	貸 付			回 収(元本)			利 息 収 入			延滞損害金 収入実績	備考
	計 画	実 績	%	計 画	実 績	%	計 画	実 績	%		
現地貸付金	アスンシオン	—	521,097,227	—	—	258,118,444	—	—	49,844,089	—	6,376,616
	ブエノス・アイレス	—	81,914,317	—	—	38,717,899	—	—	9,407,473	—	299,039
	サンタ・クルス	—	325,388,665	—	—	339,717,777	—	—	40,651,234	—	5,256,855
	サント・ドミンゴ	—	31,268,720	—	—	20,643,882	—	—	2,779,235	—	1,034,965
	そ の 他	—	0	—	—	653,908	—	—	115,306	—	0
計	—	959,668,929	—	458,624,000	657,851,910	143	120,669,000	102,797,337	85	12,967,475	
更生資金	アスンシオン	—	916,172	—	—	1,434,557	—	—	77,941	—	16,755
	ブエノス・アイレス	—	269,690	—	—	141,354	—	—	9,941	—	0
	サンタ・クルス	—	0	—	—	482,063	—	—	38,300	—	45,450
	サント・ドミンゴ	—	0	—	—	104,825	—	—	0	—	0
計	—	1,185,862	—	2,806,000	2,162,799	77	—	126,182	—	62,205	
渡航前貸付金	—	0	—	5,000	891,870	178	—	0	—	0	
農工企業貸付金	—	358,599,500	—	0	16,383,333	—	—	1,609,141	—	22,373	
合 計	1,000,000,000	1,319,454,291	132	461,435,000	677,289,912	147	120,669,000	104,532,660	87	13,052,053	

(注) 計画は認可予算

表19 試験農場の活動状況

(支店名) 試験農場名	経 緯 概 要	面 積	職 員					主たる研究および 普及活動
			派 遣	現 採	専 門 家	常 備	計	
(ベレーン支店) アマゾン熱帯 農業総合試験場	昭和41年第2トメアス試験場として設立。 昭和49年6月アマゾン熱帯農業総合試験場に改組。	500ha	3	2	2	4	11	1. 胡椒の病害(根腐病, 胴枯病, ウイルス病, ネマトーグ)防除試験ならびに対策普及指導 2. 第2作物(カカオ, マラクジャ, グアラナ, オイルパーム等)の栽培試験

表20 昭和56年度農業情報室活動状況

項 目	件 数	備 考
農業情報等の発行	7件	
データベースの整備	14件	新品種, 栽培方法等の伝達
伯国内, 西語地域の事務所, 試験場への資料提供	39件	伯国内支店, 西語地域・各支部からの要請および調査団からの要請による個別調査
個別調査	5件	
委託調査	14件	
伯国在住農業専門家派遣事業の計画および実施		

表21 農業研究グループ実績

支 店	グループ名	主 な 事 業 内 容
ベレーン	第2トメアス農友会	定期農業講習会（技術・経営・簿記）、優良農家の視察などの実施
	マナウス土友会	土壌検定試験、グアラナの挿木繁殖試験、調査、研究会の実施
レシーフェ	バイヤ熱帯農業試験圃場運営委員会	植林試験（パラナ松、アメリカ松他4種）、カカオ被覆樹選択試験、新規導入作物選定試験（台湾ウメ他4種）
リオ・デ・ジャネイロ	リオ農事研究会	栽培研究会（レモン、野菜、果樹）、優良農家視察
サン・パウロ	グアタパラ果樹・蔬菜生産グループ	新品種導入試験、優良農家視察の実施
	グアタパラ養鶏青年部	優良飼料選定試験、鶏糞利用効果試験、優良農家視察の実施
ボルト・アレグレ	クリチーバノス果樹研究会	リンゴの栽培試験（台木、授粉）

表22 昭和56年度巡回診療実施状況

機 関 名	金 額	巡 回 地 区	備 考
ベレーン支店	Cr\$ 554,538	トメアス、マタピー・カンボ、ウエルテ・サンタナ、マカパ、アルタミラ、サンタレン、モンテアレグレ、タバナン、コケイロ、ベネヴィデス、モエマ、サンタ・イザベル、サント・アントニオ・デ・タウア、イガラペーアス、グウマカスタニヤル、サンタマリア、ノーパチンボテウア	
レシーフェ支店	340,254.17	レシーフェ近郊、リオ・ボニート、ジョアン・ペソア近郊、ナタール近郊、ピオ12世、チャングア、ファルタレーザ近郊	アマゾン 日伯援護協 会が実施
	632,922.80	サルバドール近郊、クビチェック、タペロア、イツベラ、ウナ、テシェーラ・デ・フレイタス、ジェラーナ、ポスト・デ・マッタ	
サンパウロ支店	1,935,500	南マット・グロッソ州、北マット・グロッソ州、サンパウロ州ソロカバナ沿線、東部パラナ、北西部パラナ州、ブラジリア近郊、ゴヤス州およびミナス・ジェライス州	

ポルト・アレグレ支店	266,000	ペロッタ, バジエ, アレグレッテ, サン・ガブリエル, カシオエイラ・ド・スール, サンタマリア, クルスアルタ, イジュイ, カラジーニヤ, パッソ・フンド, ベナンショアイレス, カイシャス・ド・スール, ラージェス, ポンテアルタ, ラーモス, イタジャイ, カッサドール, クリシューマ, イタイ, イボチ, ビラノヴァ, ビアモン, グラバタイ, サン・レオポルド, ラミ, イタブアン
------------	---------	---

表23 教師謝金支給状況

機 関 名	現 地 日 本 語 教 師		プ ラ ジ ル 語 教 師	
	教 師 数	支 給 額	教 師 数	支 給 額
ベレーン支店	41	1,755	—	—
レシーフェ支店	8	614	4	267
リオ・デ・ジャネイロ本店	28	1,202	—	—
サン・パウロ支店	270	5,262	—	—
ポルト・アレグレ支店	13	843	4	178
計	360	9,676	8	445

表24 昭和56年度入植地造成分譲状況表

(単位：区画)

管 轄 支 店	入 植 地 名	造 成 区 画 数			分 譲 区 画 数			解 約 (当 年 度) 区 画 数	差 区 引 画 分 譲 数	残 区 画 数	備 考
		前 末 累 年 まで 度 の 計	本 年 度	計	前 末 累 年 まで 度 の 計	本 年 度	計				
リオ・デ・ジャネイロ (本店)	フンチャー	88	—	88	81	7	88	—	88	0	
	サン・ロレンソ	6	—	6	6	—	6	—	6	0	
	小 計	94	—	94	87	7	94	—	94	0	
サン・パウロ	バルゼア・アレグレ	209	9	218	207	—	207	—	207	11	5 ロット 相当農業 移住セン ター用地 を除く
	ジャカレイ	87	—	87	87	—	87	—	87	0	
	ピニャール	60	—	60	60	—	60	—	60	0	
	グアタパラ	1,236	—	1,236	976	101	1,077	3	1,074	162	
	アウリベルデ	26	1	27	20	6	26	—	26	1	
	小 計	1,618	10	1,628	1,350	107	1,457	3	1,454	174	
ベレーン	第2トメアス	638	17	655	525	66	591	—	591	64	
入 植 地 合 計		2,350	27	2,377	1,962	180	2,142	3	2,139	238	

第7章 移住事業

表25 昭和56年度融資業務計画実績対比

(単位：円)

区 分	貸 付			回 収 (元本)			利 息 取 入			延滞損害金	備考
	計 画	実 績	%	計 画	実 績	%	計 画	実 績	%	収入実績	
現 地 貸 付 金	リオ・デ・ジャネイロ	—	68,395,829	—	—	16,469,351	—	—	14,528,509	—	528,023
	サン・パウロ	—	353,179,204	—	—	115,639,146	—	—	58,030,004	—	3,476,730
	ベレエン	—	247,133,541	—	—	47,168,764	—	—	32,062,397	—	2,024,020
	ポルト・アレグレ	—	105,002,117	—	—	14,296,526	—	—	14,592,939	—	601,508
	レシフェ	—	55,263,092	—	—	11,948,403	—	—	6,138,468	—	457,304
計	—	828,973,783	—	240,320,000	205,522,190	86	145,551,000	125,352,317	86	7,087,585	
更 生 資 金	リオ・デ・ジャネイロ	—	448,301	—	—	0	—	—	0	—	0
	サン・パウロ	—	0	—	—	165,602	—	—	17,557	—	10,182
	ベレエン	—	0	—	—	472,035	—	—	8,516	—	5,934
	ポルト・アレグレ	—	0	—	—	11,429	—	—	591	—	0
	レシフェ	—	0	—	—	5,678	—	—	1,348	—	196
計	—	448,301	—	719,000	654,744	91	40,000	28,012	70	16,312	
合 計	1,650,000,000	829,422,084	50	241,039,000	206,176,934	86	145,591,000	125,380,329	86	7,103,897	

第8章 附帯業務

事業団の実施する各事業に付帯する業務としては、次のような業務がある。

1. 情報資料の収集、整備、統計の作成等の情報管理関係業務
2. 電子計算機関係業務
3. 事業団の実施する業務のPR等広報関係業務
4. 事業の企画、立案、効果測定等のための企画調査業務

これらの業務は、いずれも各事業をより効果的に実施するための基礎的かつ共通的な業務であり、昭和56年度におけるこれら附帯業務の概況は以下のとおりであった。なお、これらの業務の実施に係わる経費はいずれも政府開発援助（ODA）実績として扱われている。

1. 情報管理業務

従来から行ってきた事業実績統計、国別実績統計、DAC等国際機関提出用統計資料の作成および事業団刊行物、経済技術協力関係図書資料の整備、刊行資料目録の作成等の業務を実施するとともに、重点事項として次の業務を実施した。

(1) 図書資料室の一般公開

事業団図書資料室が所蔵する図書、非図書資料には、経済、技術協力・開発途上諸国の諸事情や開発計画に関する資料等、国際協力関係業務を推進していく上で参考となる貴重な資料が数多い。これら資料を事業団内部においてのみならず、広く一般の利用に供し、積極的な有効利用を図っていくため、昭和54年4月を期して図書資料室の一般公開に踏みきった。

昭和56年度においては、昨今の利用者の急増と受入図書の増大に対応するため、これまで約266㎡であった図書資料室を約80㎡拡大し約350㎡にするとともに図書資料室利用案内（パンフレット）を作成し、対外的なPRにも努めた。昭和56年度における図書資料室の利用実績は次のとおりである。

項 目	昭和56年度実績	項 目	昭和56年度実績
1. 来館利用者数	4,226名	4. 貸出し写真数	308種
2. 電話照会数	7,186件	5. 貸出しフィルム数	105種
3. 貸出し資料数	2,733冊	6. コピーサービス	3,600件

(2) 調査団等収集資料の整備

各種形態の事業の実施に伴い、各種調査団によって収集される莫大な図書、統計、地図等の資料を集中管理し多角的利用を促進するため、昭和54年8月より、①資料の一次整理（要約、翻訳、マイクロフィッシュ作成等）②資料の二次整理（分類、カード作成、配架等）③目録、翻訳資料の印刷・配布等の収集資料整備事業を開始した。昭和56年度は、4,514冊にのぼる資料・地図が整備、登録された。また、昭和54年度～昭和56年度の3年間に収集し、整備、登録された資料について累積版の収集資料目録を刊行するとともに、地図についても重点的な整備を行い、地図索引簿を刊行した。

(3) 図書資料室の設置

受入図書室の増大と一般公開に伴うサービス需要の増大に責任をもって対応するために、昭和56年11月1日付をもって図書資料室を設置し（組織規程第4条第3項による）、同室長を配置した。これにより、情報管理の枠組みの中で、図書資料室では、受入、整備、利用、提供等の業務を担当することとなった。

(4) 新業種分類版事業実績表の刊行

昭和56年4月1日より適用されるようになった統計規程、統計集計要領に基づき、昭和29年から昭和56年3月末までの統計データの旧業種分類（34種）から新業種分類（20種）への変換移行作業を行い、これを実績表としてとりまとめ、「新業種分類版事業実績表」として刊行した。

2. 電子計算機関係業務

昭和50年度より、電子計算機による業務の効率的処理を図ってきているが、昭和56年度は、出力結果の改善を図るため漢字プリンターを導入すると共に、引き続きシステムの開発および既存システムの改造を進めた。新規システムの開発は次のとおり。

(1) 調査団派遣情報システム

開発調査、プロジェクト方式技術協力および開発協力に係る調査団派遣の情報を入力し、国別調査団派遣表、調査団員リスト等を作成する。稼動は昭和56年9月。

(2) 専門家経費計算システム（拡大）

技術協力のための開発途上国等へ派遣する専門家の所属先補填経費および年度内の必要経費見込額の計算を行う。稼動は昭和57年3月。

(3) 研修員システム

開発途上国等から受入れる技術研修員について、既存の2システムで処理している滞在費の計算およびメディカルカードの作成等を一元的に行う。稼動は昭和58年2月の予定。

(4) 予算総合管理システム

予算の収支を管理し、各種の経費実績資料を作成すると共に、経理事務の効率化を図る。稼働は昭和58年5月より一部開始の予定。

3. 広報関係業務

事業団が実施する事業を国民に広報し、その意義と役割に対する理解と協力・支援を得るため、次のような広報活動を行った。

(1) 出版関係

広報誌「国際協力」を12回発行したほか、「国際協力事業団概要（和・英文改訂版）」「国際協力事業団のしおり（和・英文改訂，西文新版）」（国際協力事業団四つ折リーフレット（和文改訂，英文新版）」を作成するとともに、事業関連資料を掲載した「国際協力事業団手帳」，ならびに、昭和55年度における事業実績および統計・図表を取りまとめた1981年版「国際協力事業団年報（和・英・西文版）」や、海外広報用として「国際協力事業団カレンダー（英文版）」を内外の関係者等に配布した。

(2) マスメディア関係

事業団の事業内容・実施主要プロジェクト等の紹介記事や事業団総裁対談記事等を「ルック・ジャパン」「メンサヘーロ・デル・ハポン」各紙に掲載したほか、視聴覚フィルム・機材整備の一環として、事業の実施内容を平易に描いたオートスライド「JICA事業紹介（日・英・仏・西語版）」を作成配備するとともに、海外広報用として、マニラ、バンコック、ジャカルタ事務所に映写機と共に配備した。

また、一般大衆を対象とする広報映画「アンデスの嶺のもとに——ボリヴィアへの医療協力（16mm，カラー35分）」を作成し、国内機関に配備した。

そのほか、広報出版物への掲載、展示パネル写真等に活用する事業団事業の実施現場を中心とするスチール写真取材のため、写真専門家をタイ、マレーシア、フィリピン、ネパール、スーダン、モロッコ、エジプト、ソマリアに2回に分け派遣すると共に、一般からも国際協力事業の現況写真を募集するため「国際協力写真コンクール」を実施し、写真展示会を開催した。

ルポライター（毎日新聞編集委員 小木曾 功氏）を中南米（メキシコ、グアテマラ、チリ、ペルー、ボリヴィア）に派遣し、技術協力の現状についてのルポをお願いした。

(3) 国際協力思想啓発活動

①全国高等学校海外教育研究活動の指導・支援業務（指導教師の海外研修派遣，海外教育研究全国大会後援） ②国際協力に対する中・高校生の理解を深めることを主眼とする懸賞作文募集業務 ③日本学生海外移住連盟活動の指導・支援業務（学生の海外実習派遣・帰国遊説後援）を実施した。

このほか、経済協力強調運動に協力し、8月28日から9月2日まで、西武百貨店8階特別催

事場（東京・池袋）で開催された「'81経済協力展——みつめよう！ われらの世界」に、また地方講演会に参加した。

4. 企画調査・評価業務

国際協力事業に係わる事業の効果の評価、新規・共通的事項の企画、立案、調整等の次の業務を行った。

① 事業団内に評価検討委員会を設置し、各事業部で実施している評価関連活動のとりまとめを行うと共に、技術協力プロジェクトのケーススタディーを実施した。② 農林業プロジェクト国別事後調査等に参加し（56年度はタイ国）、効果の測定、評価のあり方に必要な基礎的資料の収集を行った。③ ASEAN人造り構想の具体化に向けての予備的調査を実施し、各国プロジェクトの円滑な実施を図った。④ 事業の効率的実施に資するため、「国際協力事業団の栞」と共に「国際協力事業団業務の概要」をとりまとめた。

5. 地域別国別計画調査

事業の効率的実施を図るため、事業を地域別・国別に把握することに努め、事業計画を「国別事業実施計画」に取りまとめると共に、事業実績等を国別経済技術協力概況表（ファクトシート）として取りまとめた。また、第三国および国際機関の援助状況、開発途上国の援助受入れ機関の現状を把握するため、バングラデシュ等において調査を行い、更に、国別の技術協力のあり方を検討するためパラグアイ等について経済技術協力基礎資料を作成した。